

2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 株式会社U-NEXT HOLDINGS 上場取引所 東
 コード番号 9418 URL <https://unext-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 宇野 康秀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 西本 翔 (TEL) 03-6823-7015
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績 (2024年9月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	91,928	24.7	8,251	10.3	8,277	13.1	4,567	8.8
2024年8月期第1四半期	73,724	15.3	7,478	63.0	7,321	71.1	4,198	79.4

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 4,892百万円(11.1%) 2024年8月期第1四半期 4,402百万円(85.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	EBITDA		調整後EPS	
	円 銭	円 銭	百万円	%	円 銭	%
2025年8月期第1四半期	25.32	—	10,819	10.0	29.68	7.4
2024年8月期第1四半期	23.28	—	9,837	43.8	27.64	59.4

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	231,294	95,484	36.7
2024年8月期	228,962	92,033	35.8

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 84,990百万円 2024年8月期 81,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	16.00	—	17.00	33.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年8月期の連結業績予想 (2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360,000	10.2	31,000	6.5	30,000	5.9	16,700	8.7	92.58

	EBITDA		調整後EPS	
	百万円	%	円 銭	%
通期	42,500	8.1	110.05	7.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細につきましては、添付資料P.10「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年8月期1Q	180,375,333株	2024年8月期	180,375,333株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	291株	2024年8月期	291株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年8月期1Q	180,375,042株	2024年8月期1Q	180,330,556株

(注) 当社は、2024年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(5) 各種経営指標の算式

- ・ EBITDA : 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費
- ・ 調整後EPS : 調整後当期純利益(注) / 期中平均株式数
(注) 親会社株主に帰属する当期純利益 + のれん償却費
※ 四半期においては、「当期」を「四半期」に読み替えて計算しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法について)

2025年8月期 第1四半期 決算補足資料は、2025年1月14日TDnetに提出するとともに当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、世の中のスべての人々の未来のために、エンターテインメントとテクノロジーで未来をもっとより良くしていくという想いから、「NEXT for U」というコーポレートスローガンを掲げ、今後もより多くの人に信頼され期待される企業グループへの成長を目指しております。

当社グループの事業セグメントは、2024年9月より個人向け映像配信サービスやMVNOサービスを提供する「コンテンツ配信事業」、業務店や施設向けの店舗DXサービス、音楽配信サービスや、医療機関・ホテル向けの自動精算機、フロント管理システム等を提供する「店舗・施設ソリューション事業」、オフィス向けネットワーク、セキュリティサービスの提供、インターネットサービス等の代理販売や業務店・商業施設向けに高圧・低圧電力を提供する「通信・エネルギー事業」、保証・保険・不動産・金融決済サービス等を提供する「金融・不動産・グローバル事業」の4事業となっております。

当社グループは、業務店・ホテル・病院や中小オフィスといったBtoB市場や、映像配信・通信サービスにおけるBtoC市場などの様々な顧客が最大の資産であると考えております。

BtoC市場においては、『U-NEXT』を中心として更なる品質・サービスの向上により多くの顧客に価値ある体験を届けていくこと、BtoB市場においては、経営課題を解決・支援していくため、既存の事業に加え新たに金融・不動産サービス等をワンストップで提供していくことを重要な経営テーマとして注力しています。

当第1四半期連結累計期間においては、物価の高騰、為替・株価の急激な変動、2024年問題に代表される深刻な人手不足、インバウンドによるオーバーツーリズムなど、当社顧客を取り巻く環境は引き続き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは事業領域・事業規模拡大に伴い、グループの事業領域をセクターに区分し担当役員を配置しております。担当役員は管轄セクターの事業会社群を統括し、横断的視点での戦略立案・組織づくりを進めております。役割・機能をより明確化することで、機動的でスピード感をもった事業展開の実現を目指しております。

また、企業としての持続可能性（サステナビリティ）を強化するため「次世代を担うリーダーが育つ組織」作りも注力するとともに、顧客の様々なニーズや課題に対応した、革新的なサービスを提供し続けられる組織・体制の構築に努めてまいりました。

更に、企業の持続的な成長のための最も重要な経営資源は「人材」との考えから、社員の働きやすい環境整備にも注力しております。その一環として当社グループでは、採用競争力の強化、及び従業員エンゲージメントの向上を目的として、2024年11月より若年社員の報酬水準の引き上げを実施しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高91,928百万円（前年同四半期比24.7%増）、営業利益8,251百万円（前年同四半期比10.3%増）、経常利益8,277百万円（前年同四半期比13.1%増）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、4,567百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

当社グループの各セグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）及び営業利益は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から一部報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

<コンテンツ配信事業>

コンテンツ配信事業は、連結子会社の㈱U-NEXT、Y.U-mobile㈱が運営しており、映像配信サービス『U-NEXT』及びMVNOサービス『y.u mobile』の提供・販売を行っております。

『U-NEXT』では、豊富な見放題作品を用意しており、2024年11月時点で映画やドラマなどの動画作品はレンタルも含めて34万本以上、漫画や書籍などの電子書籍は110万冊以上、雑誌は200誌以上をそろえ、1つのアプリで「観る」「読む」をシームレスに楽しめる、ジャンルを超えたエンタメ体験をお届けしています。

当第1四半期連結累計期間においては、映像配信サービスは生活の一部として継続して定着しつつある一方、消費者による選択と集中が行われてきております。

また、為替の変動はコンテンツの調達コストに一定の影響を与えております。

このような状況下において、『U-NEXT』は、海外や韓流の人気コンテンツの配信をはじめ、TBS、テレビ東京の放送中ドラマやバラエティ、欧州サッカー、国内外の格闘技、ゴルフツアーなどのスポーツ、音楽、ライブ配信、電子書籍とラインアップの充実化を図っております。

2024年9月にはワーナー・ブラザース・ディスカバリーと新たな独占パートナーシップ契約を締結し、同社が展開する動画配信サービス『Max』の多くのコンテンツを『U-NEXT』で独占配信しております。更に、日本のコンテンツを『U-NEXT』から『Max』を通じて全世界に配信及びプロモーションすることによる、グローバルにおける日本IPの発信・育成についても今後協業していきます。

また、U-NEXTは「プレミアリーグ」との7年間にわたるパートナーシップ契約を機に、「ラ・リーガ」全試合のライブ配信を加えたサッカーコンテンツに特化した「U-NEXT サッカーパック」の提供を開始し、法人向けのプランも展開しております。

その結果、コンテンツ配信事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は30,572百万円(前年同四半期比19.1%増)、営業利益は3,189百万円(前年同四半期比44.7%増)となりました。

<店舗・施設ソリューション事業>

店舗・施設ソリューション事業は、連結子会社の(株)USEN、(株)USEN-ALMEX(旧:(株)アルメックス)、(株)USEN Camera Solutions、(株)USEN PAY、(株)USEN FIELDING、(株)USENテクノサービス、WannaEat(株)、(株)USEN Contact Center(旧:USEN-NEXT Design(株))、(株)ユーズミュージックが運営しており、店舗に対する音楽配信・店舗DXサービスや、施設に対する精算機・管理システムの提供等を行っております。

音楽配信サービスは、全国の業務店、チェーン店や個人のお客様に最適なインフラを経由し、専用の受信端末機を通じて音楽・情報等を提供しております。

店舗DXサービスは、店舗向けに、POSレジ『USENレジ』、キャッシュレス決済『USEN PAY』、飲食店向けの集客支援サービス、Wi-Fi、IPカメラ、デジタルサイネージなどのIoTサービスなど、店舗運営に必要なソリューションを提供しております。また、ビジネスホテル、レジャーホテル、総合病院やクリニック、ゴルフ場等の施設向けには、自動精算機、ホテル管理システム、受付機・案内表示機等の開発・製造・販売・メンテナンスを行っております。

2024年9月にこれまでグループ各社が行ってきたカメラ事業を集約し、カメラソリューションに特化した会社として、(株)USEN Camera Solutionsが事業を開始いたしました。また、(株)USEN FIELDINGは、(株)USENのフィールドエンジニア部門が分離独立した会社で、音響関連工事はもとより電気・通信・POSレジ・カメラ・カラオケ・ロボットなど、あらゆるソリューションに関わるフィールド業務をワンストップで担っております。

当第1四半期連結累計期間においては、(株)USENでは、進化し続ける店舗DXソリューションカンパニーを目指して、顧客の課題解決に向けた取り組みを推進し、婚礼大手の(株)テイクアンドギヴ・ニーズの全式場に、当社提供の披露宴BGMサービスパッケージ『WEDDING MUSIC BOX』の導入を進めております。

更に、スポーツ・チャンネル「DAZN」の商業施設向けスポーツ配信サービス『DAZN FOR BUSINESS』を『USEN MUSIC Entertainment』に掲載した飲食店向けセットプランの販売を開始しております。

(株)USEN-ALMEXでは、(株)USENとの今後更なる連携強化を図るために、2024年9月に商号を変更いたしました。2024年7月の新紙幣発行に伴い、これに対応した自動精算機等の入れ替え及び新規導入が引き続き堅調に推移しております。

また、Bear Robotics Japan LLCと日本国内ゴルフ場における戦略的パートナーシップ及び独占販売契約を締結し、配膳ロボット「Servi Plus」の販売を開始しております。今後はホテル、温浴施設といった業態にも導入を推進し、省人化・省力化への取り組みを行ってまいります。

その結果、店舗・施設ソリューション事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は25,623百万円(前年同四半期比18.6%増)、営業利益は5,101百万円(前年同四半期比43.3%増)となりました。

<通信・エネルギー事業>

通信・エネルギー事業は、連結子会社の(株)USEN NETWORKS、(株)USEN ICT Solutions、(株)USEN Smart Works、(株)TACT、(株)U-MX、(株)USEN WORKING、(株)USEN WORK WELL、(株)U-NEXTが通信事業を、(株)U-POWERがエネルギー事業をそれぞれ運営しております。

法人向けには、主に(株)USEN ICT Solutionsが、「USEN GATE02」ブランドでサービスを提供しており、ネットワーク、セキュリティ、クラウドサービスを総合的に提案できる強みを活かし、ICTソリューションの「マルチサービスベンダー」としてICT環境構築の提案・販売を行っております。

また、(株)USEN Smart Worksでは、従業員の働き方をサポートするため、様々なクラウドサービス（SaaSサービス）を取りそろえて企業に提供しており、導入後のきめ細やかな対応にも留意いたしております。

業務店向けは、主に(株)USEN NETWORKSが自社で提供する光回線「USEN光plus」、ISP「USEN NET」や次世代IP電話サービスなど、お客様のニーズに合わせて様々なサービスの提供を行っております。

(株)U-POWERは、『U-POWER』『USEN でんき』『USEN GAS』を提供しており、企業のESG経営・SDGs対応を支援するため、店舗・施設が消費するエネルギーのグリーン化を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、法人向けサービス、回線取次や自社光回線サービスが引き続き堅調に推移いたしました。

(株)USEN NETWORKSでは、様々な企業との連携や取り組みによって、自社で提供する法人向け光回線『USEN光plus』の新規獲得が引き続き安定的に増加しており、ワンショット型の手数料獲得モデルからランニング収益獲得モデルへのシフトが図れ、顧客数も着実に増加しております。

また、2024年9月よりY.U-mobile(株)と提携し「USEN光01×y.u mobile」の販売を開始しております。

「USEN光01×y.u mobile」は光回線サービス「USEN光01」と格安SIMサービス「y.u mobile」のセットプランにより、お得で快適な通信環境を提供しております。

(株)U-POWERは、コスモエネルギーホールディングス(株)のグループ会社であるコスモエコパワー(株)と再生可能エネルギー由来の電力調達・供給についての取り組みを開始し、五島八朔鼻風力発電所から生まれる再生可能エネルギー全量を3年間にわたり安定的に調達する契約を締結しました。

引き続き実質再生可能エネルギーの販売を強化し、今後も日本国内の再生可能エネルギーの普及に貢献し、持続可能な社会の実現に向けて社会的責任を果たしてまいります。

その結果、通信・エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は35,362百万円(前年同四半期比36.3%増)、営業利益は2,068百万円(前年同四半期比33.4%減)となりました。

<金融・不動産・グローバル事業>

金融・不動産・グローバル事業は、連結子会社の(株)U-NEXT LIVING PARTNERS（旧：(株)USEN-NEXT LIVING PARTNERS）、(株)USEN TRUST、(株)USEN REALTYが運営しております。

金融・不動産・グローバル事業は成長期待度が高く、既存事業との相乗効果も見込まれることから、「第4軸の事業創造」を目指す新規育成事業と位置付けて、割賦販売、リース、キャッシュレス決済、損害保険、家賃保証、商業ビル運営や不動産仲介等のサービスを提供しております。

グローバル事業においては、宿泊・観光・文化など幅広い体験を通じて訪日外国人と当社グループ顧客を結ぶ商品・サービスの検討を進めております。

当第1四半期連結累計期間において、(株)U-NEXT LIVING PARTNERSでは、マンション/アパート入居者を中心としたブロードバンド回線の販売代理店サービスを行っており、新たな販路の開拓と取扱商材の拡大に注力してまいりました。また、マンションにおけるIoT機能の需要増加を受け、新築マンション等に対するIoT関連商品の販売及びWi-Fi一括導入サービス等が順調に推移いたしました。

(株)USEN TRUSTでは、家賃債務保証事業を主軸とし、(株)USENへの店舗ソリューションサービスの取次など多様な不動産関連事業を展開しております。

家賃債務保証事業に加えて不動産プラットフォーム事業の本格稼働に向けて準備を進めており、新しい物件流通の形を実現することに注力してまいりました。

(株)USEN REALTYでは商業ビル運営事業を本格的に開始し、不動産の取得を進めております。今後は、当社グループならではのDXリノベーションやテナントリーシングまで一貫した運用を実施してまいります。

その結果、金融・不動産・グローバル事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は2,044百万円(前年同四半期比11.4%増)、営業利益は393百万円(前年同四半期比4.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,332百万円増加し、231,294百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が1,927百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3,775百万円減少したこと、棚卸資産が695百万円増加したこと、前払費用が3,353百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて2,382百万円増加し、152,601百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が832百万円増加したこと、無形固定資産が215百万円減少したこと、投資その他の資産が666百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、78,693百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて673百万円減少し、70,855百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が334百万円減少したこと、退職給付に係る負債が25百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて444百万円減少し、64,954百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が3,125百万円増加したこと、非支配株主持分が327百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて3,450百万円増加し、95,484百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年10月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,738	54,665
受取手形及び売掛金	41,246	37,471
棚卸資産	11,302	11,998
前払費用	40,694	44,048
その他	4,624	4,826
貸倒引当金	△387	△408
流動資産合計	150,218	152,601
固定資産		
有形固定資産	21,056	21,889
無形固定資産		
のれん	39,490	38,703
その他	7,704	8,275
無形固定資産合計	47,194	46,978
投資その他の資産		
その他	16,609	15,528
貸倒引当金	△6,117	△5,703
投資その他の資産合計	10,491	9,825
固定資産合計	78,743	78,693
資産合計	228,962	231,294
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,989	33,516
電子記録債務	2,697	2,900
1年内返済予定の長期借入金	3,066	3,081
未払法人税等	6,392	3,280
その他の引当金	614	706
その他	27,769	27,371
流動負債合計	71,529	70,855
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	49,822	49,488
設備関連補修引当金	63	58
退職給付に係る負債	2,246	2,221
その他	3,266	3,186
固定負債合計	65,399	64,954
負債合計	136,928	135,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	99	99
資本剰余金	29,786	29,786
利益剰余金	51,843	54,968
自己株式	△0	△0
株主資本合計	81,729	84,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	42
退職給付に係る調整累計額	97	93
その他の包括利益累計額合計	138	135
非支配株主持分	10,166	10,493
純資産合計	92,033	95,484
負債純資産合計	228,962	231,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	73,724	91,928
売上原価	45,459	60,104
売上総利益	28,264	31,824
販売費及び一般管理費	20,785	23,572
営業利益	7,478	8,251
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	—	426
持分法による投資利益	44	37
その他	51	73
営業外収益合計	95	538
営業外費用		
支払利息	121	160
為替差損	54	221
その他	77	131
営業外費用合計	253	512
経常利益	7,321	8,277
特別利益		
投資有価証券売却益	151	—
特別利益合計	151	—
特別損失		
固定資産除却損	129	131
その他	23	32
特別損失合計	153	163
税金等調整前四半期純利益	7,319	8,114
法人税等	2,890	3,219
四半期純利益	4,428	4,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	229	327
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,198	4,567

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	4,428	4,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	1
退職給付に係る調整額	△0	△3
その他の包括利益合計	△26	△2
四半期包括利益	4,402	4,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,172	4,565
非支配株主に係る四半期包括利益	229	327

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 配信事業	店舗・施設 ソリューション事業	通信・エネ ルギー事業	金融・不動 産・グロー バル事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	2,691	8,231	4,208	823	15,954	3	15,958
一定の期間にわたり移転 される財	22,883	13,157	20,782	489	57,312	13	57,325
顧客との契約から生じる 収益	25,574	21,388	24,990	1,312	73,266	17	73,283
その他の収益(注)3	—	—	—	440	440	—	440
外部顧客への売上高	25,574	21,388	24,990	1,752	73,706	17	73,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	214	946	81	1,339	△1,339	—
計	25,672	21,602	25,937	1,834	75,046	△1,322	73,724
セグメント利益	2,205	3,559	3,107	376	9,247	△1,768	7,478

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,768百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益で
あります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)2
	コンテンツ 配信事業	店舗・施設 ソリューション事業	通信・エネ ルギー事業	金融・不動 産・グロー バル事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	4,223	11,147	4,047	800	20,217	—	20,217
一定の期間にわたり移転 される財	26,236	14,039	30,256	562	71,095	10	71,105
顧客との契約から生じる 収益	30,459	25,186	34,303	1,363	91,313	10	91,323
その他の収益(注)3	—	—	—	605	605	—	605
外部顧客への売上高	30,459	25,186	34,303	1,968	91,918	10	91,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	436	1,058	75	1,684	△1,684	—
計	30,572	25,623	35,362	2,044	93,602	△1,673	91,928
セグメント利益	3,189	5,101	2,068	393	10,753	△2,501	8,251

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,501百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)及び「リース取
引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく収益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従前より、社内マネジメント体制としてセクター制を導入しておりますが、2024年9月1日付で実施した当社内
組織再編により、グループ各事業のサービス軸での役割・機能が明確化され、セクター制による社内マネジメント
体制、業務管理体制が確立されたことから、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コンテ
ンツ配信事業」、「店舗サービス事業」、「通信事業」、「業務用システム事業」、「エネルギー事業」から「コン
テンツ配信事業」、「店舗・施設ソリューション事業」、「通信・エネルギー事業」、「金融・不動産・グロー
バル事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメン
トに基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半
期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の
とおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	1,573 百万円	1,781 百万円
のれんの償却額	785	786

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社U-NEXT HOLDINGS

取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	涼	恵
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	西	寛	彰
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	覚	
----------------	-------	---	---	---	--

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社U-NEXT HOLDINGSの2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。